

海外現地法人の出荷の上昇により 過去最高値を更新したグローバル出荷

; グローバル出荷指数 2017年I期

経済解析室

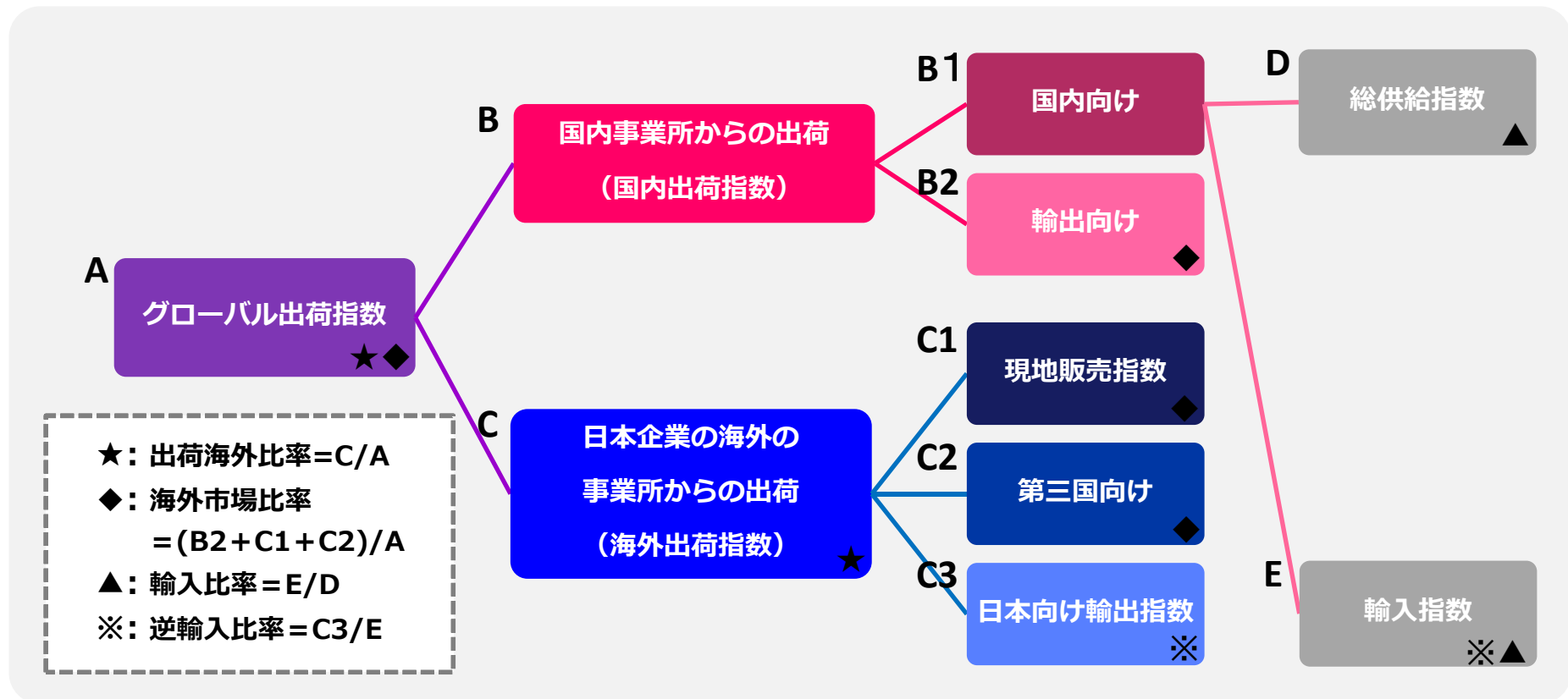
2017年7月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（総括表）

		2016年度	2016年	2017年		
			10～12月期	1～3月期	前期比	
グローバル出荷指数		105.4	106.2	107.8	1.5	
国内出荷指数		97.2	98.2	98.8	0.6	
	国内向け	96.4	97.1	97.8	0.7	
	輸出向け	100.4	102.3	103.6	1.3	
海外出荷指数		131.3	131.4	136.4	3.8	
仕向け先別	自国向け	132.5	136.2	141.0	3.5	
	日本向け	122.8	118.4	118.6	0.2	
	第三国向け	132.3	124.4	133.1	7.0	
	地域別	中国(含香港)	129.3	131.0	134.5	2.7
		ASEAN4	119.3	120.2	124.0	3.2
		北米	158.0	156.0	163.4	4.7
		それ以外の地域	119.6	118.0	122.8	4.1

注1) 各四半期の結果については季節調整済指数、2015年度の結果については原指数。

注2) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

製造業グローバル出荷指数（原指数）の推移（総括表）

		2016年度	2016年	2017年		
			1～3月期	1～3月期	前年同期比	
グローバル出荷指数		105.4	104.3	109.4	4.9	
国内出荷指数		97.2	97.2	101.2	4.1	
	国内向け	96.4	97.5	100.6	3.2	
	輸出向け	100.4	97.5	103.4	6.1	
海外出荷指数		131.3	126.8	135.3	6.7	
仕向け先別	自国向け	132.5	131.1	140.3	7.0	
	日本向け	122.8	104.8	112.8	7.6	
	第三国向け	132.3	124.3	131.8	6.0	
	地域別	中国(含香港)	129.3	121.2	129.4	6.8
		ASEAN4	119.3	112.1	121.9	8.7
		北米	158.0	162.7	165.1	1.5
		それ以外の地域	119.6	112.6	125.8	11.7

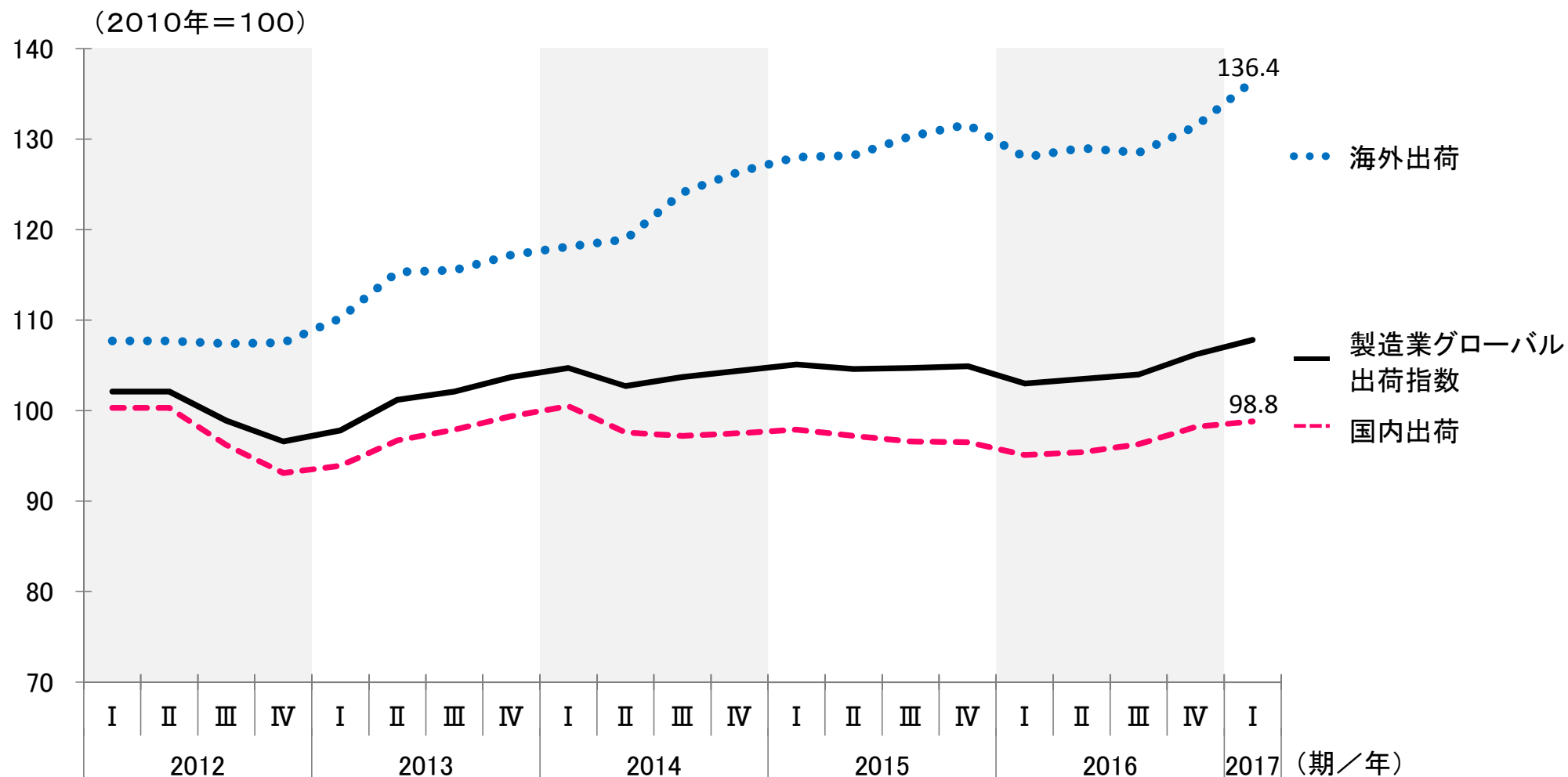
注) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移

2017年第I期の製造業グローバル出荷指数（季節調整済）は、107.8で4期連続の上昇（前期比1.5%上昇）。

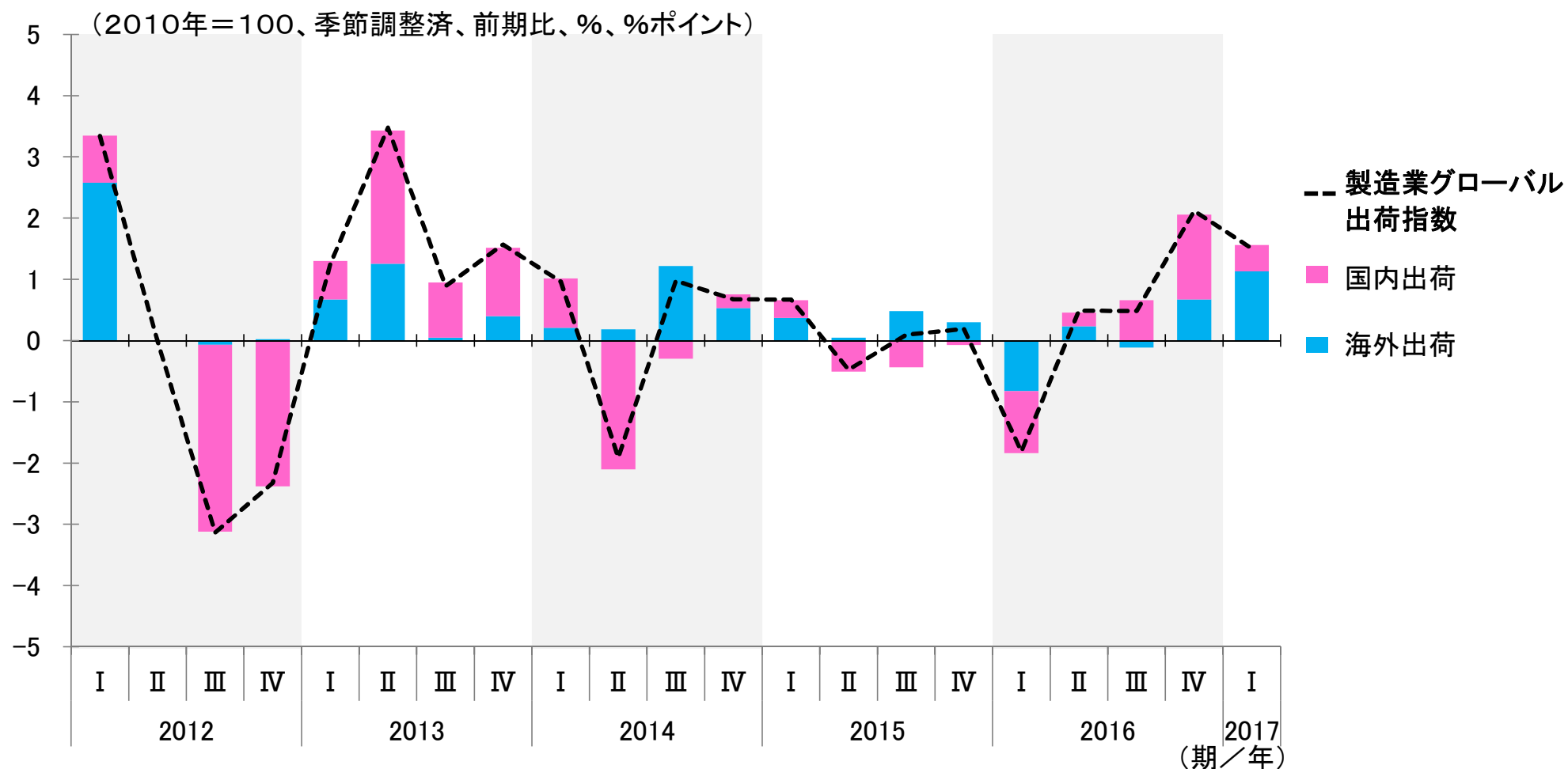
海外出荷指数は、136.4で2期連続の前期比3.8%の上昇。

国内出荷指数は98.8で4期連続の前期比0.6%の上昇。



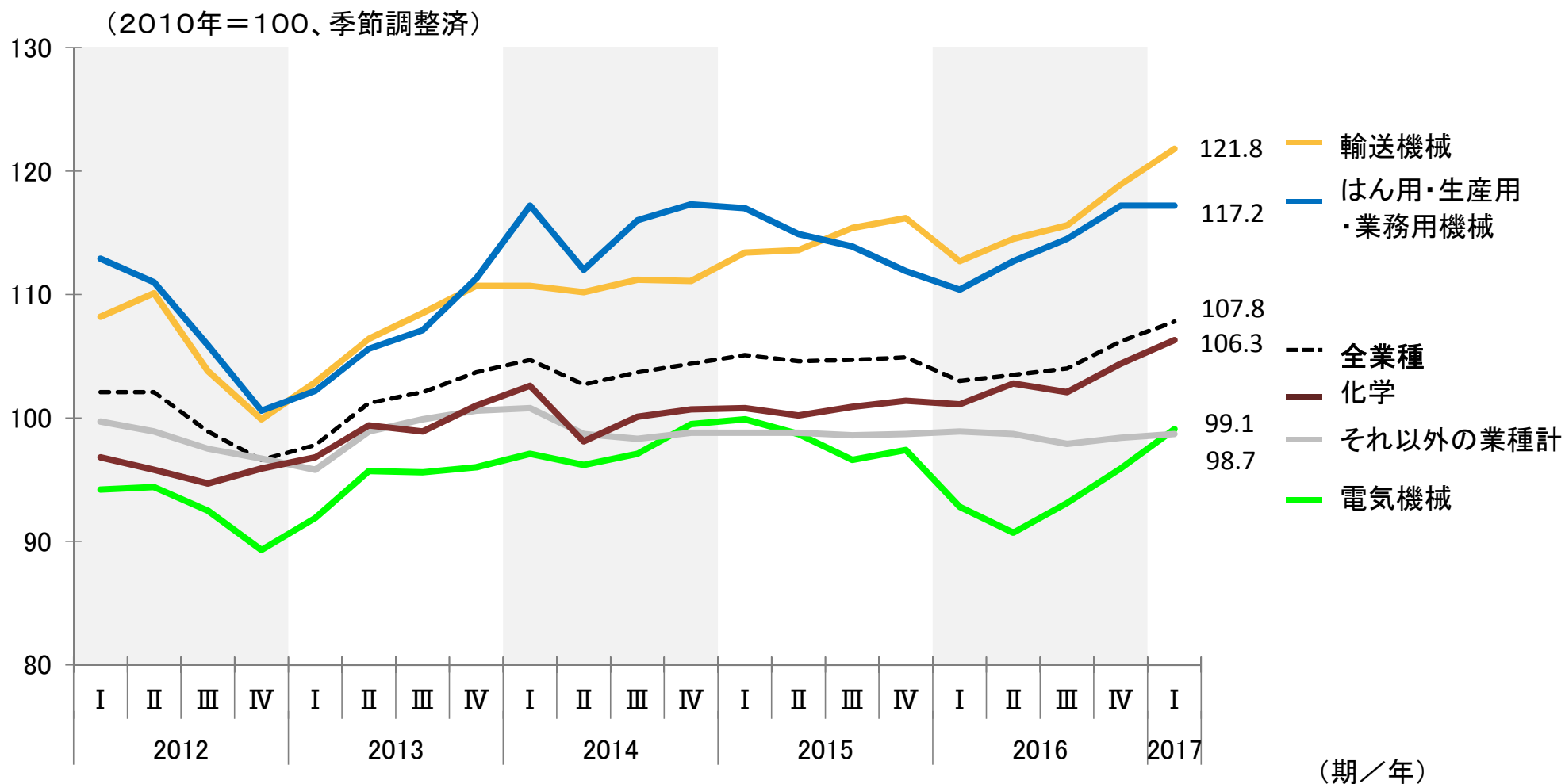
製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（前月比、内外寄与度）

グローバル出荷全体の前期比 1.5% 上昇において、海外出荷は、2 期連続の同 1.1%ポイント上昇寄与。国内出荷は 4 期連続の 0.4%ポイントの上昇寄与。
2017 年第 I 期のグローバル出荷のけん引役は、海外出荷となっている。



グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

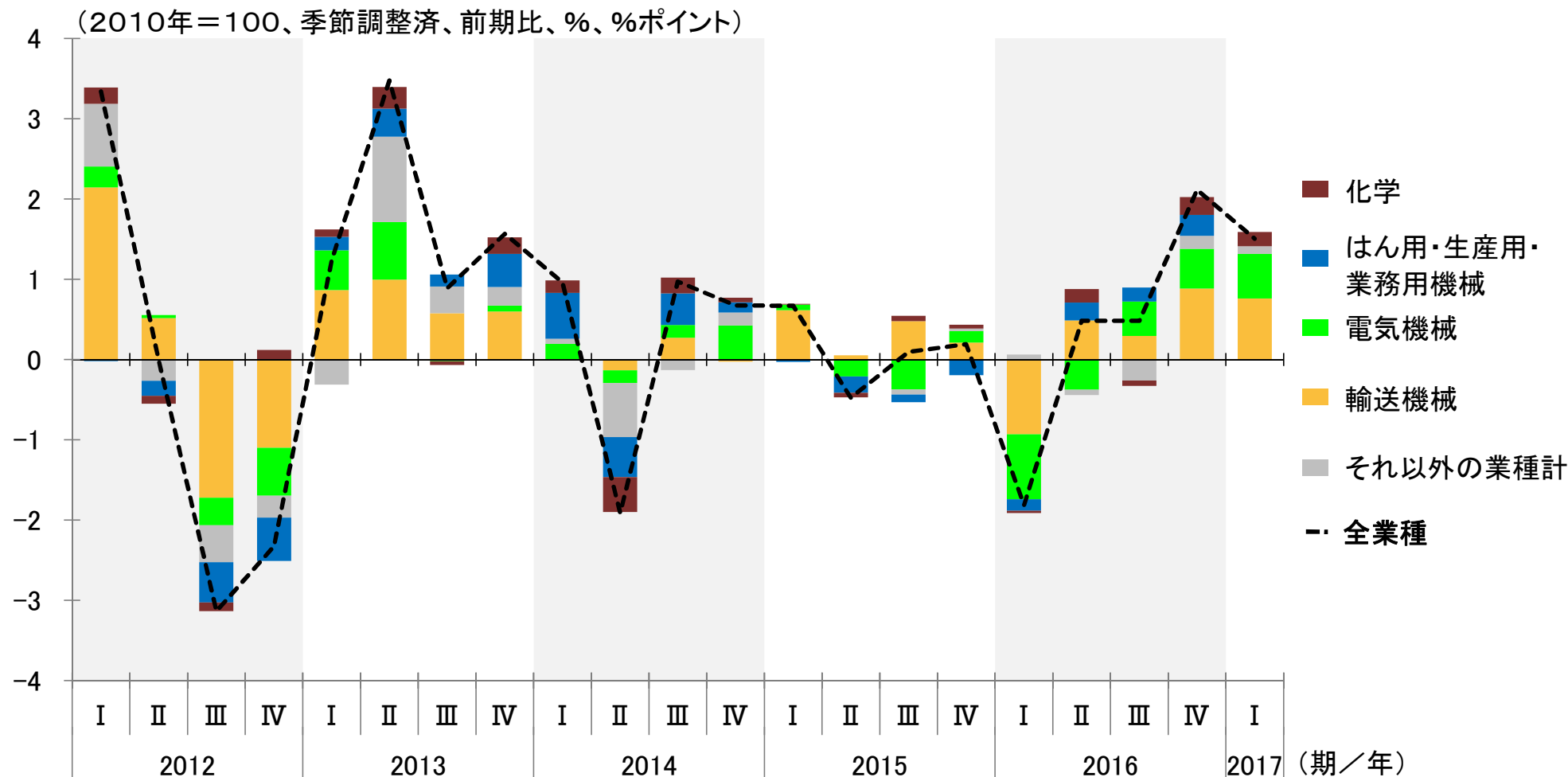
輸送機械工業（前期比2.4%上昇）、電気機械工業（同3.3%上昇）、化学工業（同1.8%上昇）が大きく前期比上昇。はん用・生産用・業務用機械及び「それ以外の業種」はほぼ横ばい。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

グローバル出荷指数の推移（前期比、業種別寄与度）

グローバル出荷全体の前期比上昇に対し、輸送機械工業の寄与が最も大きく、4期連続で前期比0.8%の上昇寄与。電気機械工業も3期連続の前期比0.6%ポイントの上昇寄与。



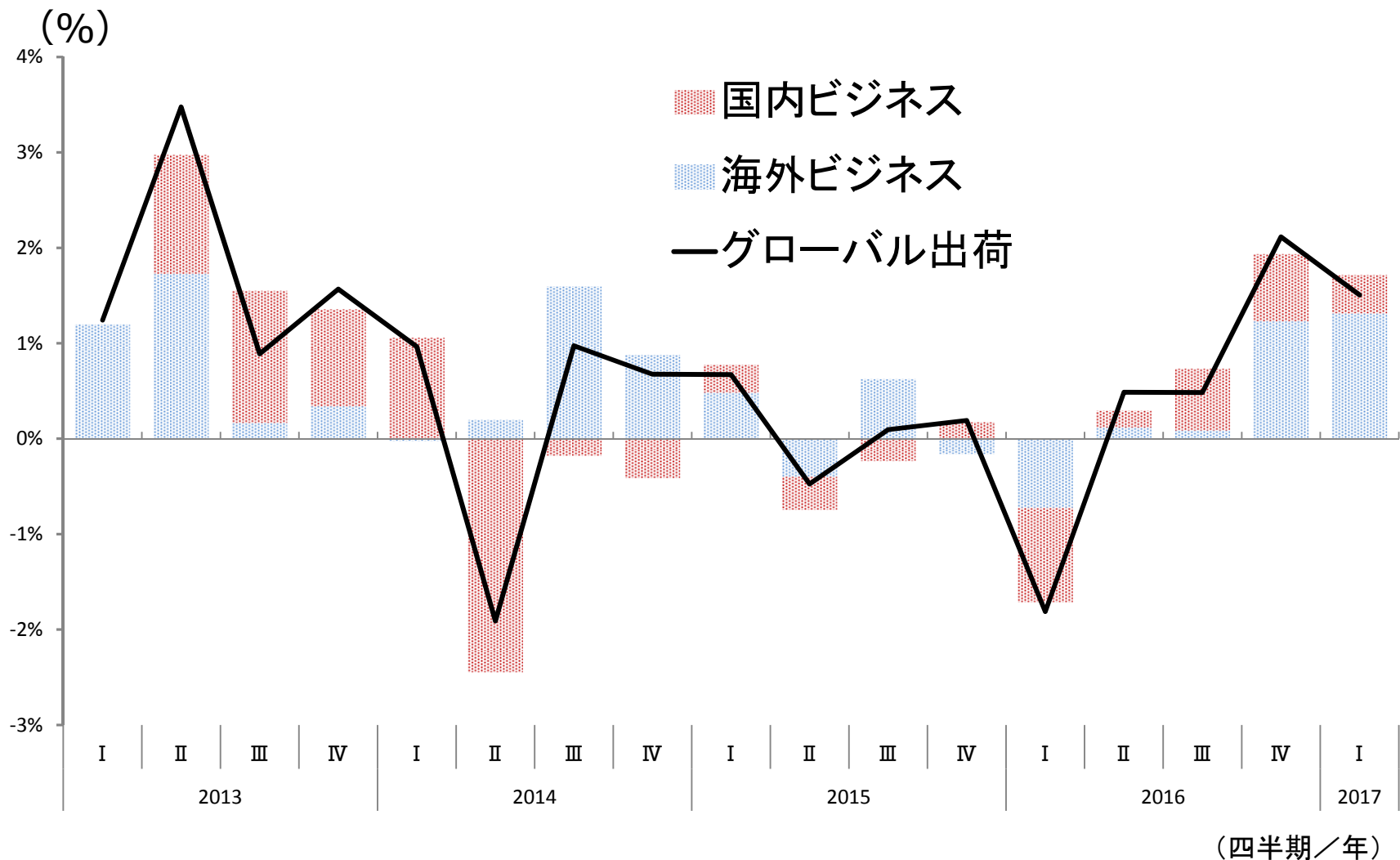
国内ビジネス/海外ビジネスの指数計算結果

国内拠点からの国内向け出荷である「国内ビジネス」は、前期比0.7%上昇。輸出向け出荷と海外現地法人の出荷の加重合計である「海外ビジネス」は、前期比3.0%上昇。

	ウェイト	2016年度	2016年 IV期	2017年 I期	前期比
国内ビジネス	6097.9	96.4	97.1	97.8	0.7%
海外ビジネス	3902.1	119.4	120.2	123.8	3.0%
海外出荷	2402.5	131.3	131.4	136.4	3.8%
輸出向け出荷	1499.6	100.4	102.3	103.6	1.3%

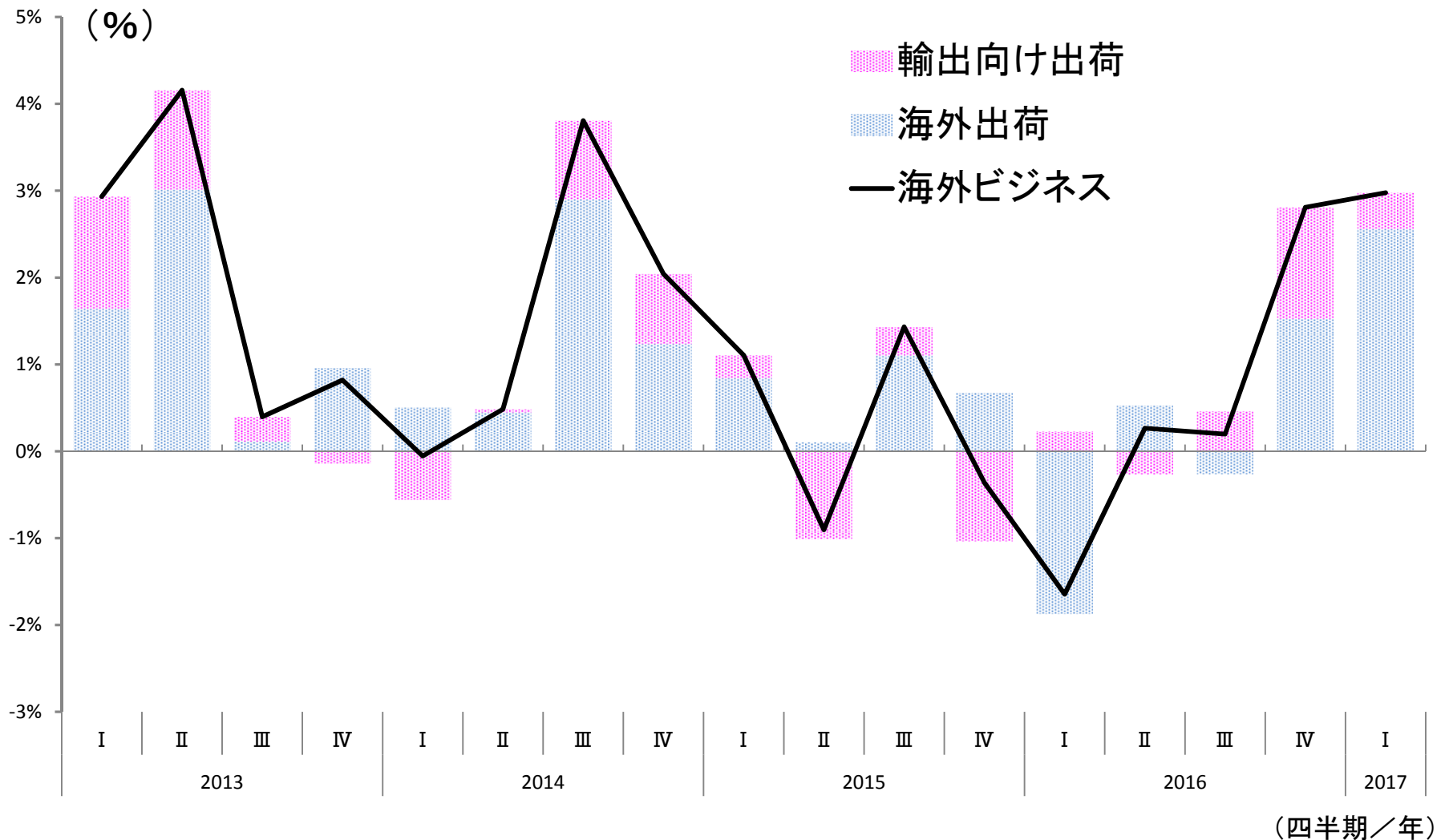
国内ビジネス、海外ビジネスの前期比寄与の変化

2017年 I 期のグローバル出荷全体の上昇に対し、国内ビジネスも上昇寄与となったが、海外ビジネスが大幅な上昇寄与となった。



海外ビジネスの内訳前期比寄与の変化

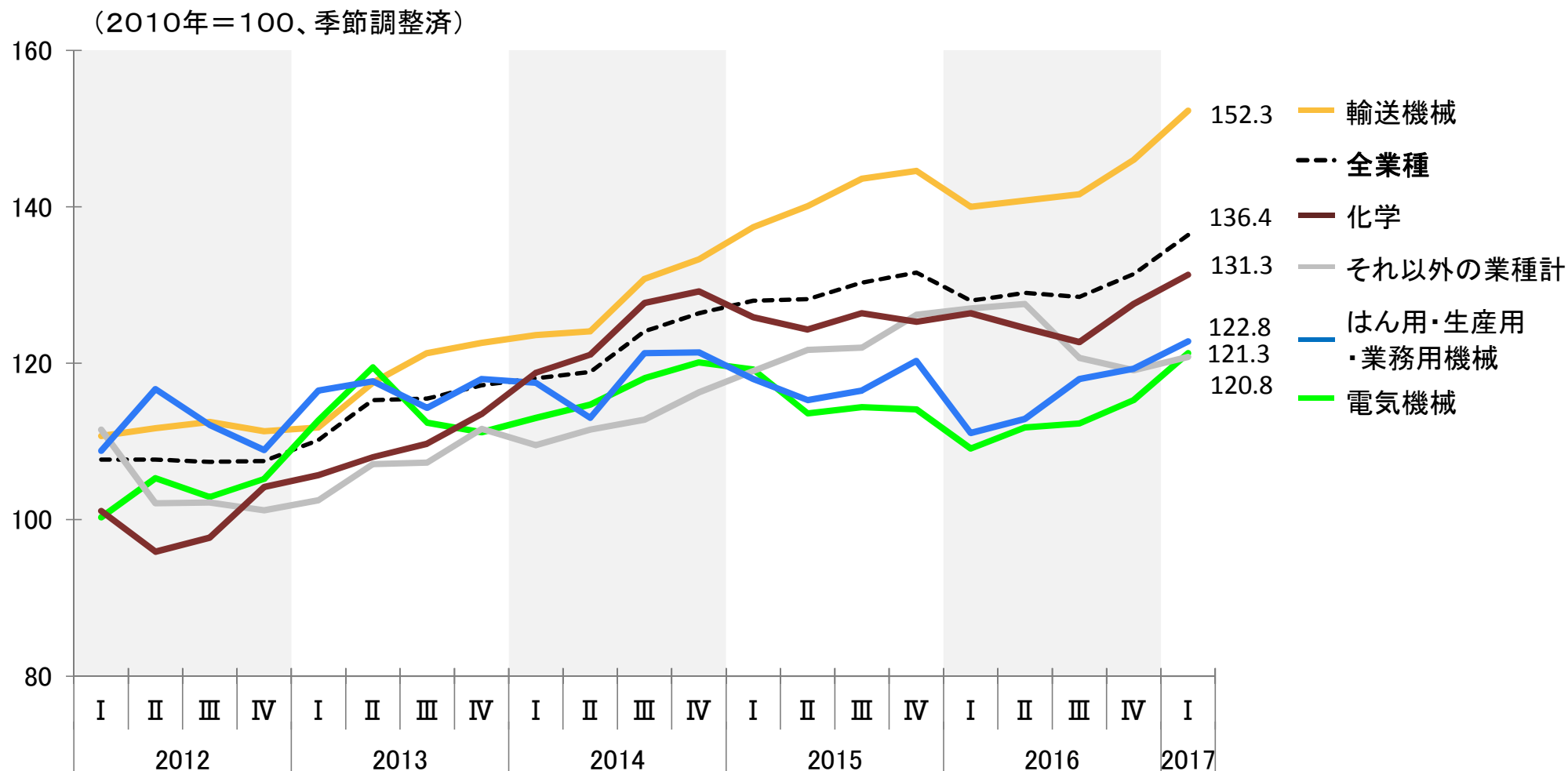
2017年 I 期の海外ビジネスでは、日本国内からの輸出向け出荷も前期比上昇寄与であったが、海外現地法人における出荷の前期比上昇によって、全体が伸びていた。



業種別・仕向け先別・地域別 海外出荷指数

業種別海外出荷指数（季節調整済）の推移

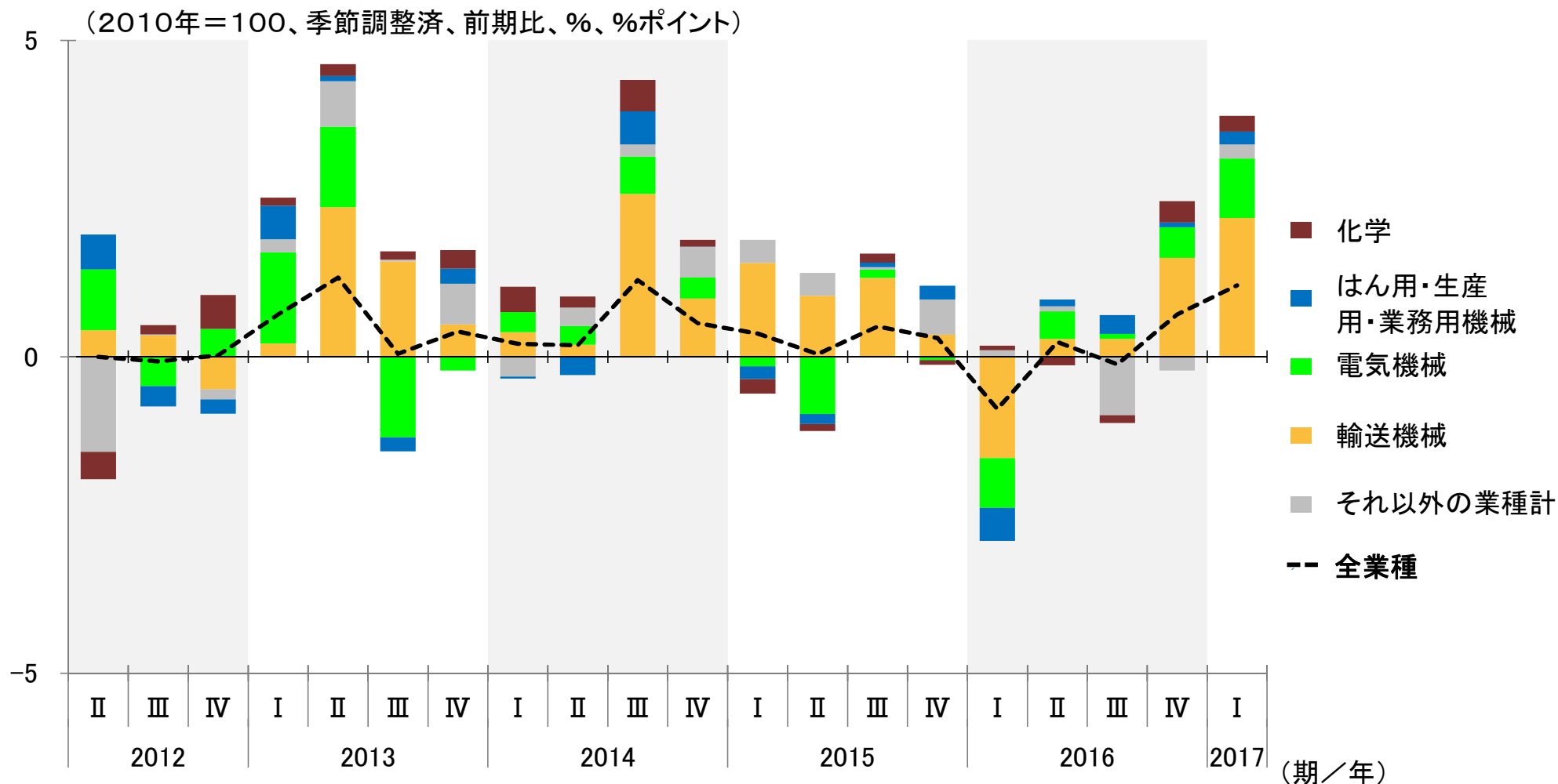
主要業種はいずれも前期比上昇。輸送機械工業（前期比4.3%上昇）、電気機械工業（同5.2%上昇。）、はん用・生産用・業務用機械工業（同2.9%上昇）、化学工業（同2.9%上昇）。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

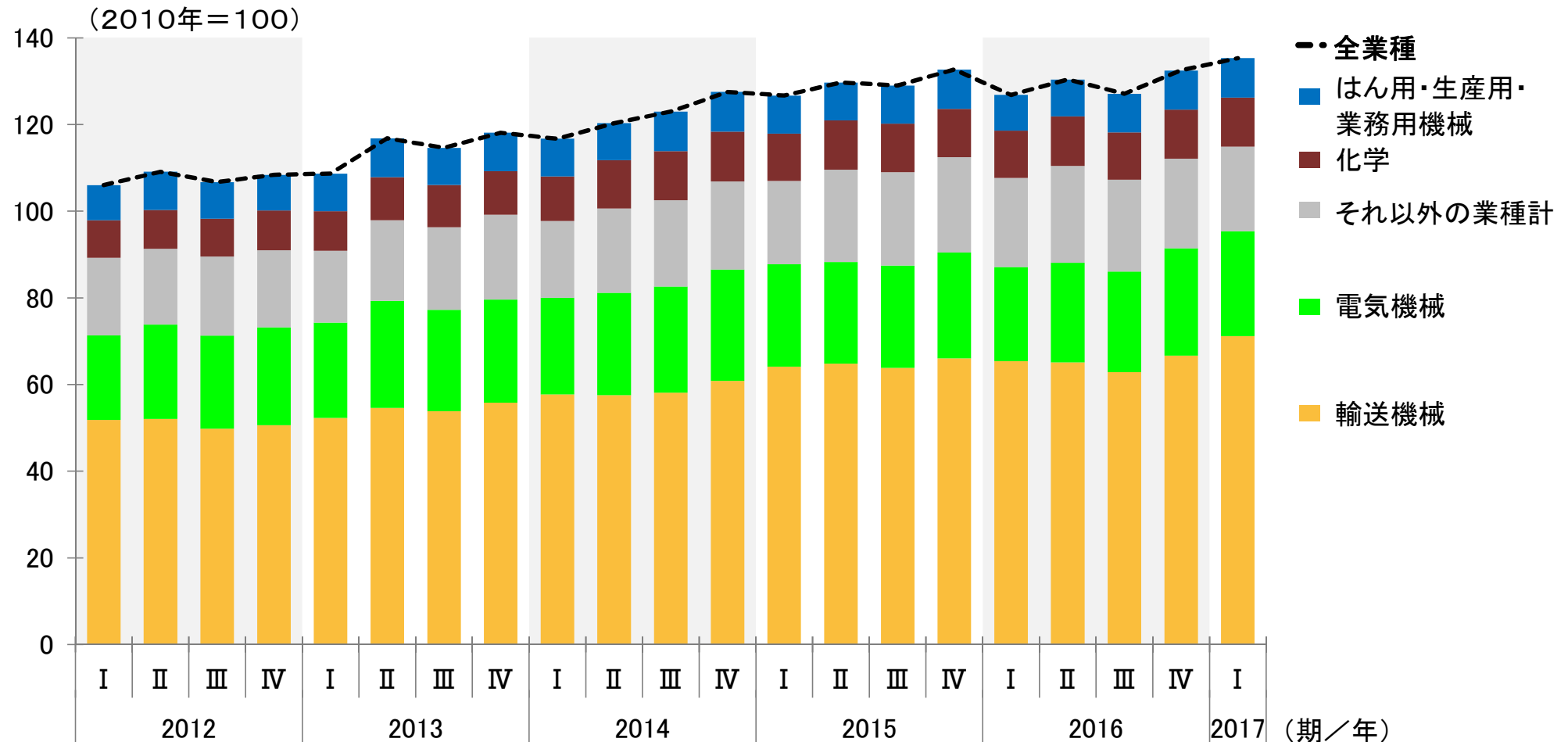
海外出荷指数の業種別前期比寄与度

海外出荷全体の前期比3.8%に対し、輸送機械工業が2.2%ポイントの上昇寄与。



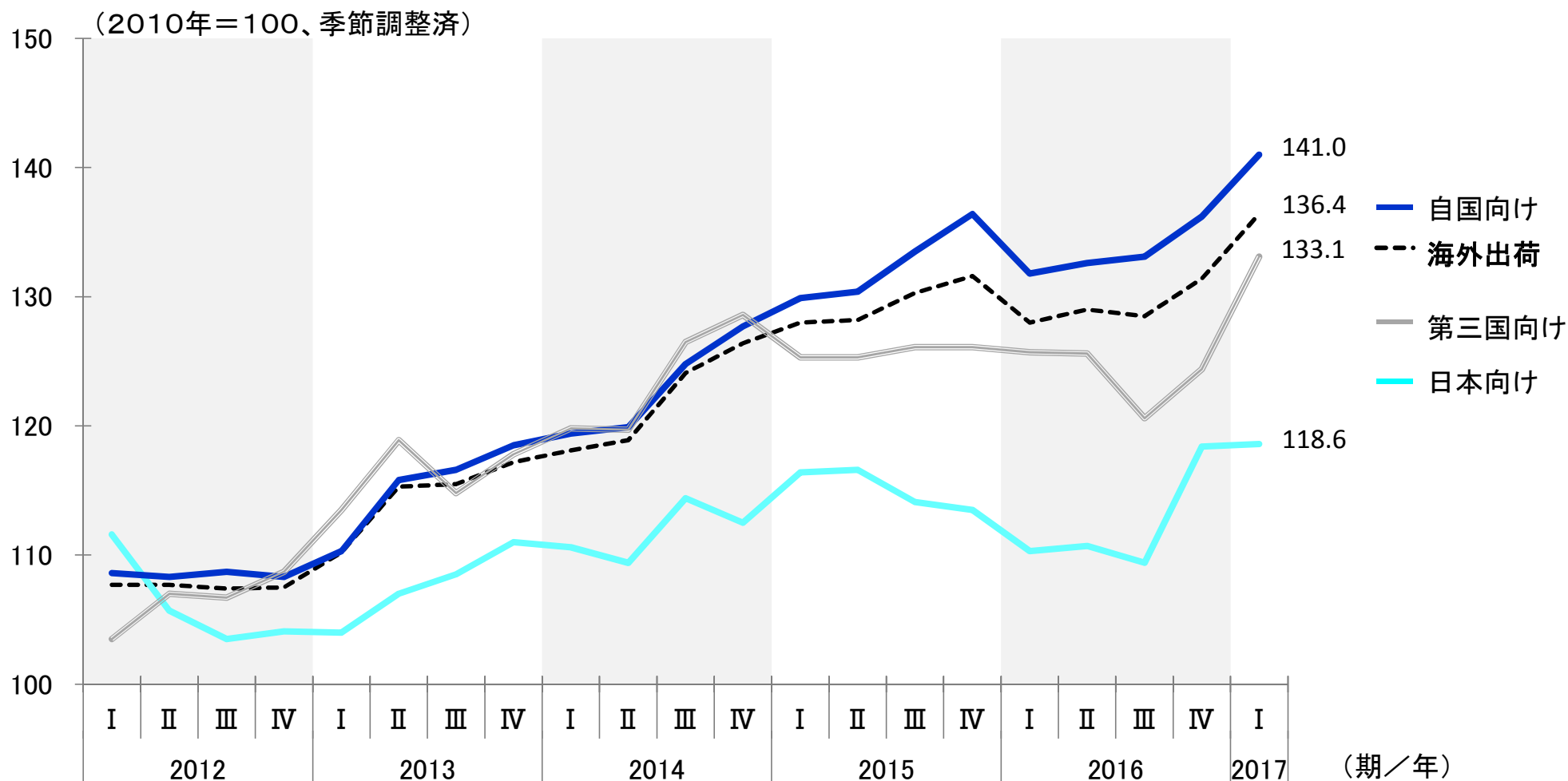
海外出荷指数（原指数）の業種別構成比

2017年第Ⅰ期の海外出荷指数においては、輸送機械工業の割合は、52.6%。これに次ぐのが、電気機械工業の17.9%



仕向け先別海外出荷指数（季節調整済）の推移

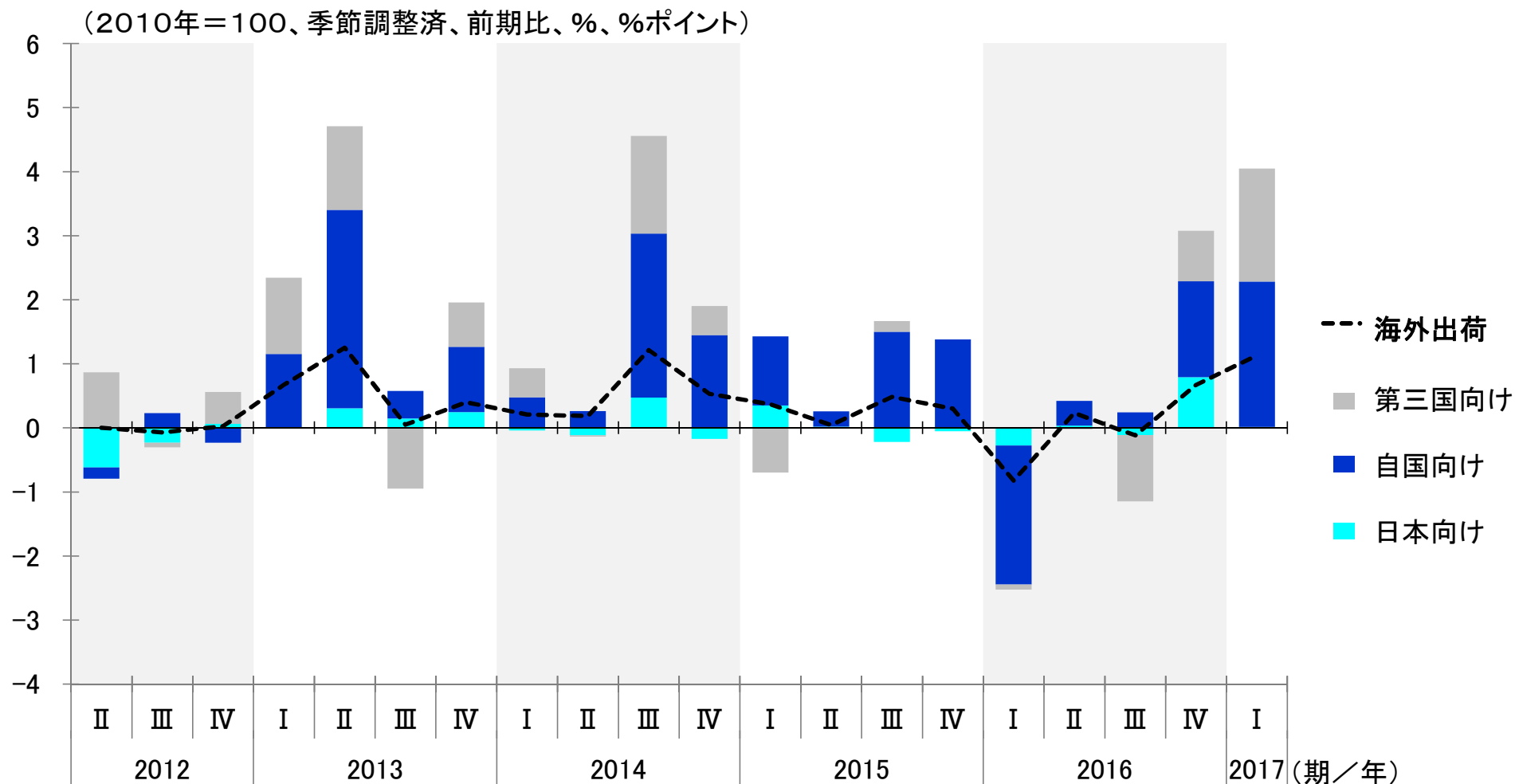
海外現地法人の出荷を仕向け先別に見てみると、「自国向け」は前期比3.5%上昇、「日本向け」は同0.2%上昇、「第三国向け」は、同7.0%上昇。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

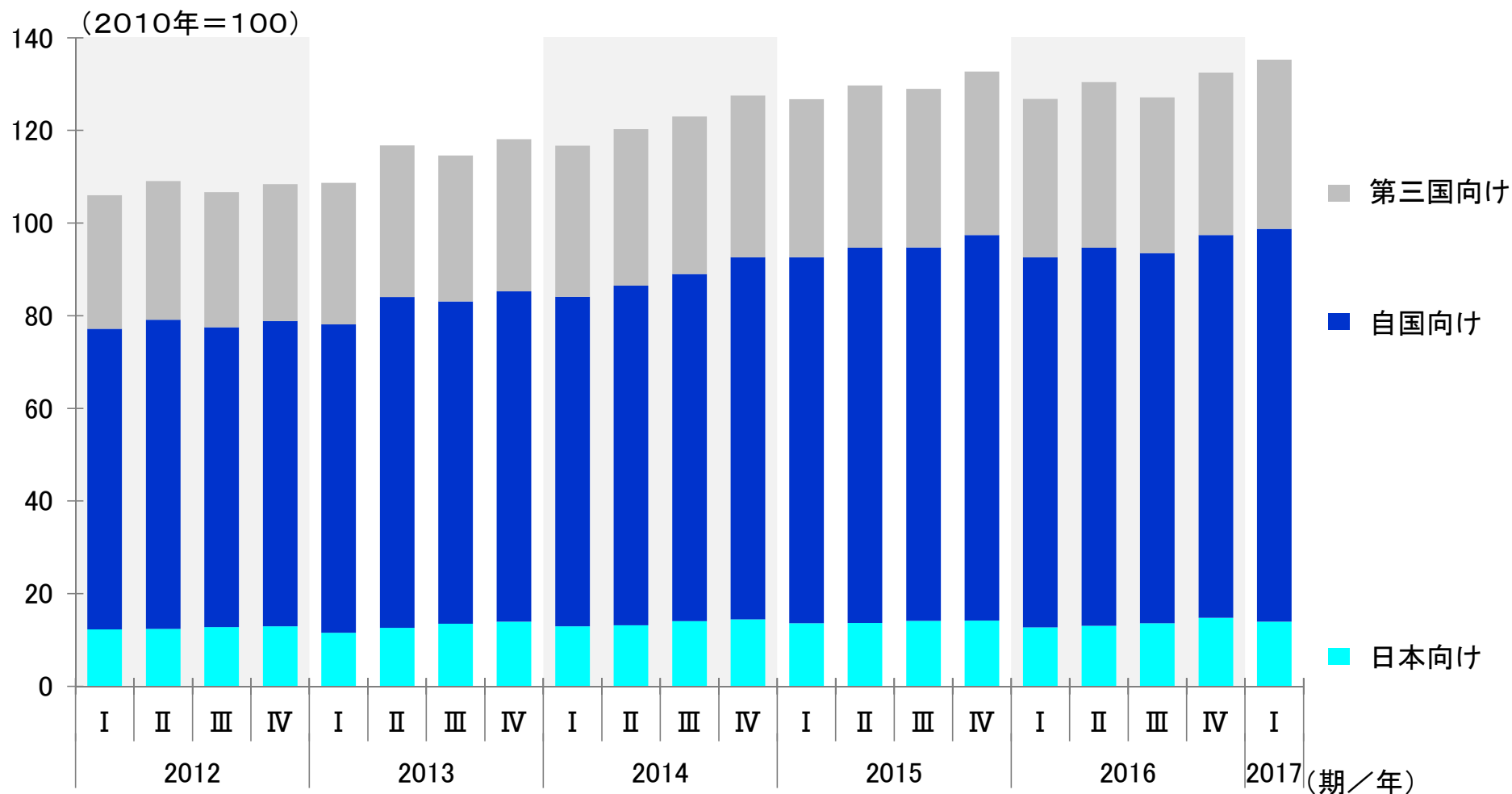
海外出荷指数の仕向け先別前期比寄与度

海外出荷全体の前期比3.8%に対し、「自国向け」が2.3%ポイントと最も大きな上昇寄与。次いで「第三国向け」が同1.8%ポイントと、大きめの上昇寄与を見せた。



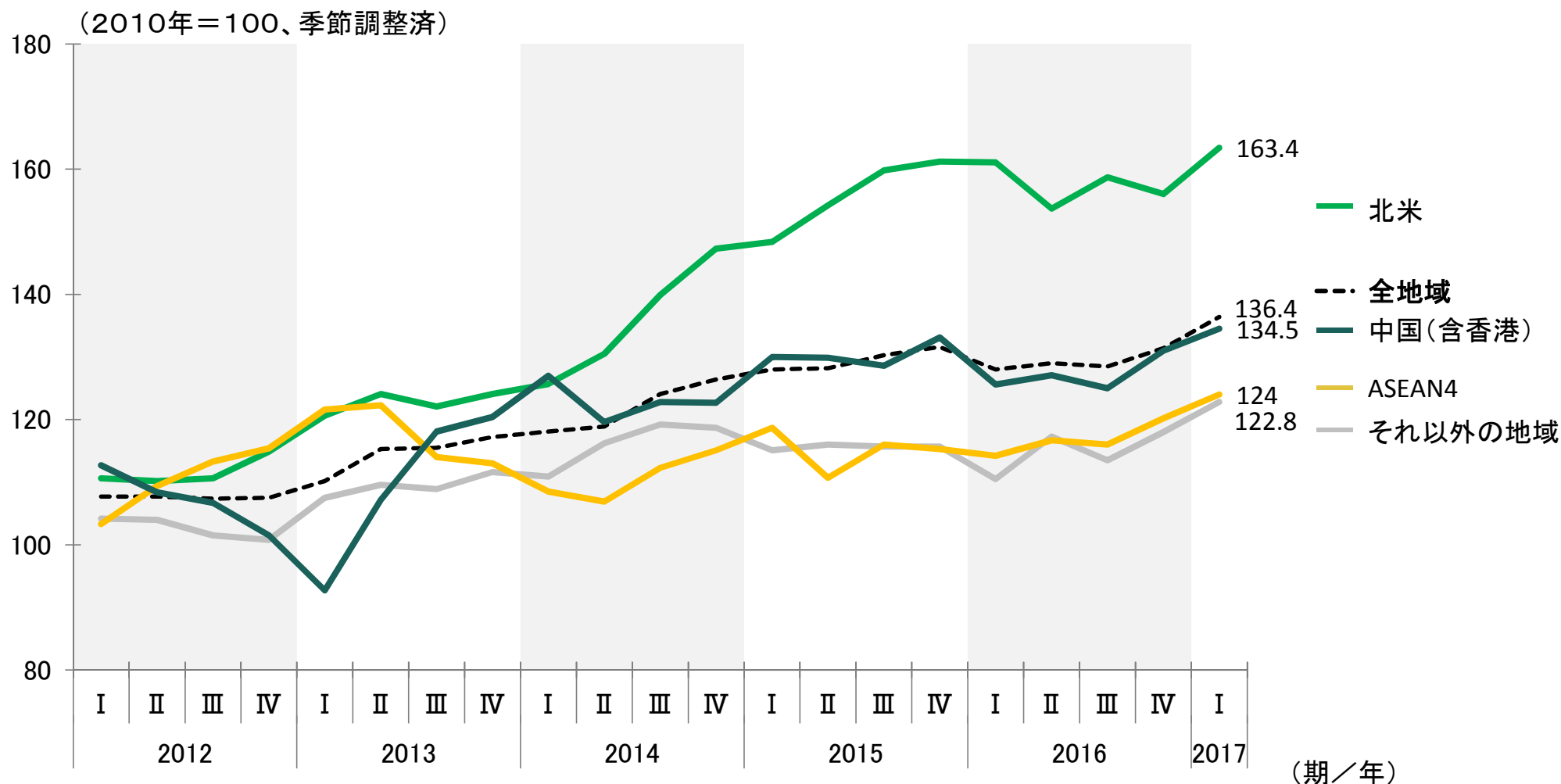
海外出荷指数（原指数）の仕向け先別構成比

2017年第Ⅰ期の海外出荷指数においては、「自国向け」の割合は、62.7%。これに次ぐのが、「第三国向け」の27.0%で、「日本向け」は10.3%。



地域別海外出荷指数（季節調整済）の推移

2017年Ⅰ期の地域別海外出荷指数では、北米（前期比4.7%上昇）、中国（同2.7%上昇）、ASEAN4（同3.2%上昇）、それ以外の地域（同4.1%）と、全ての地域が上昇。

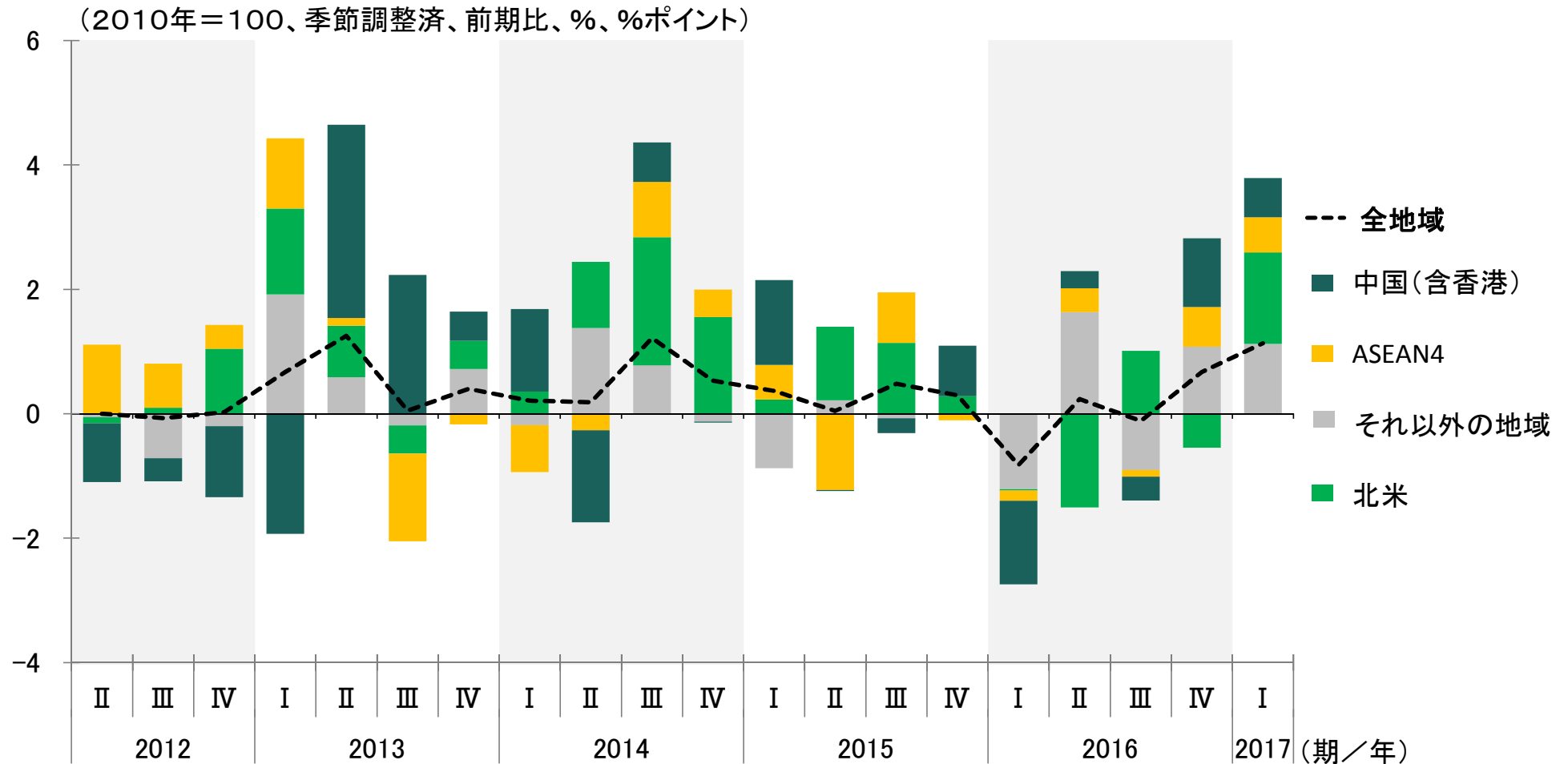


※海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数（季節調整済）を算出。

※地域の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

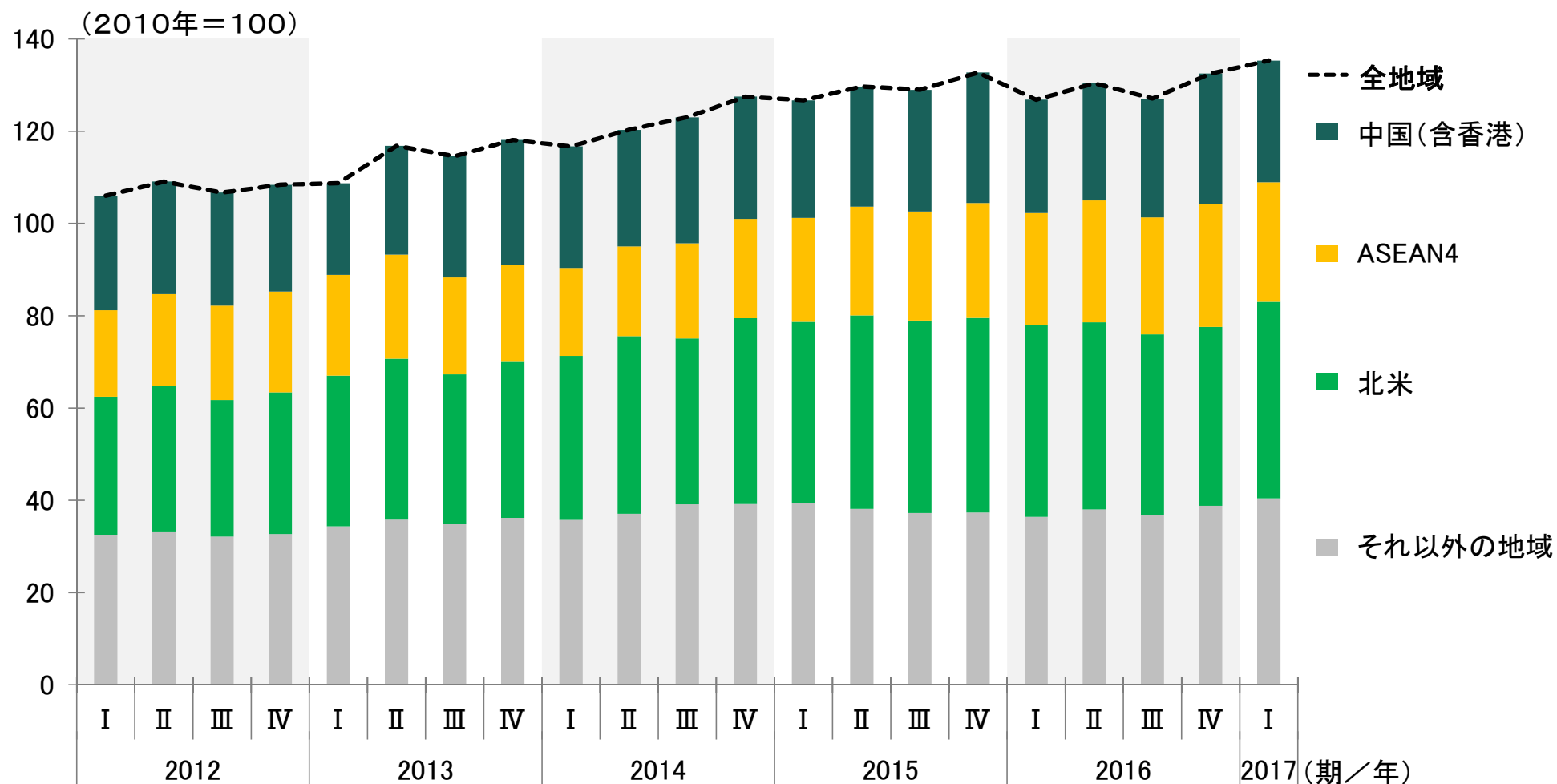
海外出荷指数の地域別前期比寄与度

地域別海外出荷指数の前期比3.8%上昇に対し、北米が1.5%ポイントと上昇寄与。次いで、それ以外の地域が1.1%ポイント、中国及びASEAN4が0.6%ポイントの上昇寄与。



海外出荷指数（原指数）の地域別構成比

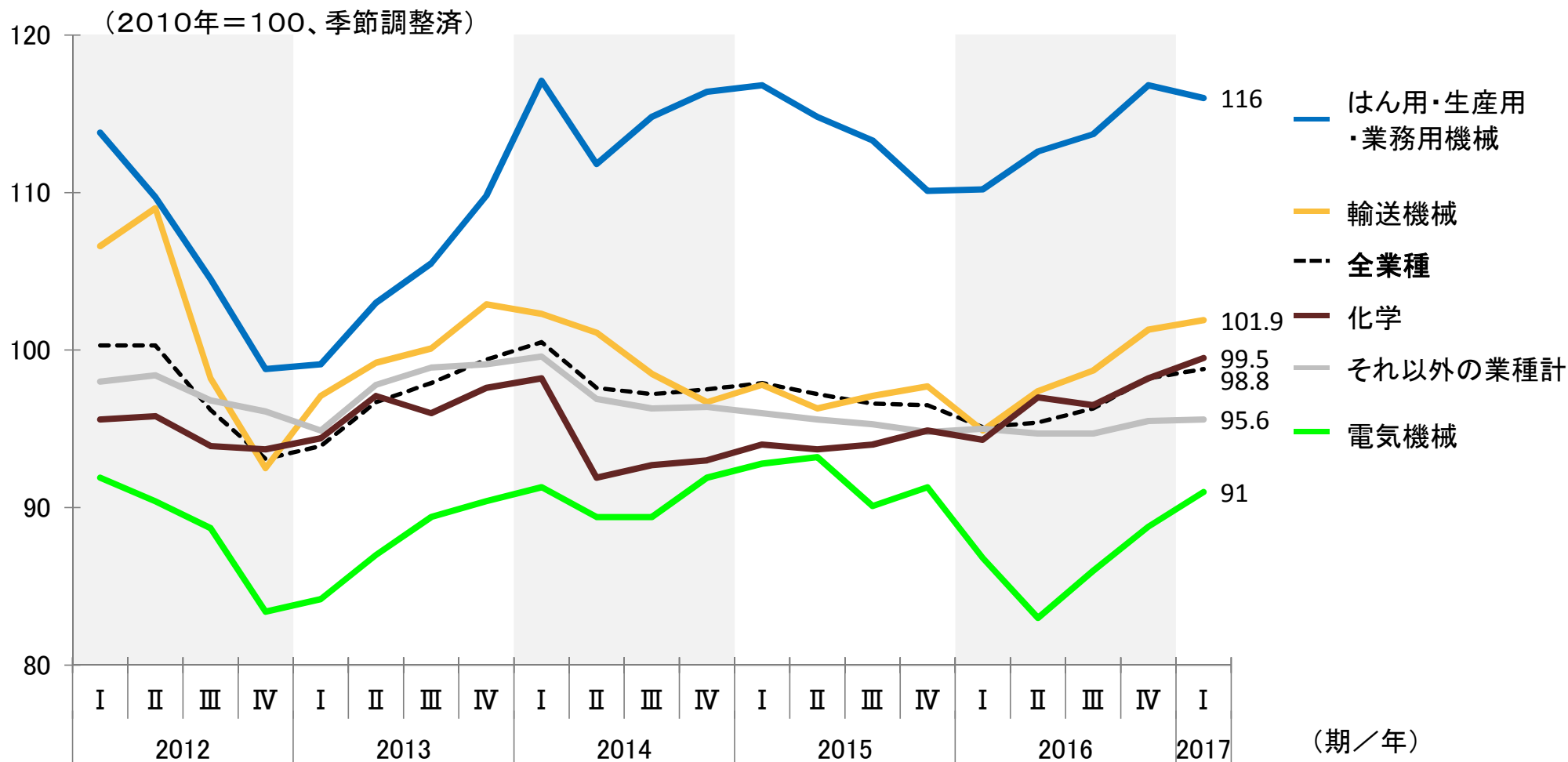
2017年Ⅰ期の地域別の内訳をみると、北米の割合が31.5%で、これに次ぐのが中国（含香港）で19.5%



国内出荷指数

国内出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

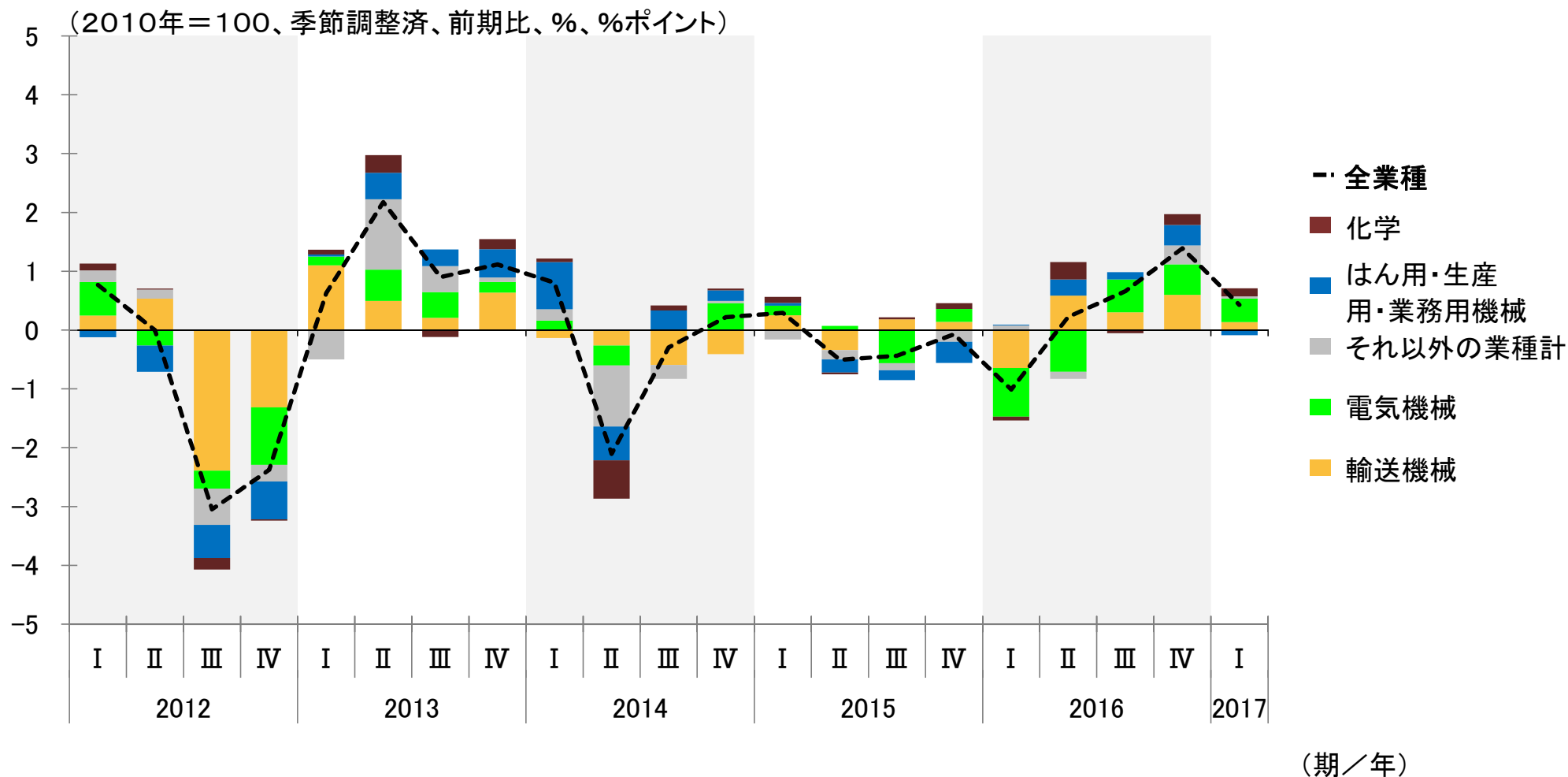
主要4業種のうち3業種が上昇。輸送機械工業（前期比0.6%上昇）、化学工業（同1.3%上昇）、電気機械工業（同2.5%上昇）。
一方、はん用・生産用・業務用機械工業のみ前期比マイナス0.6%低下。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

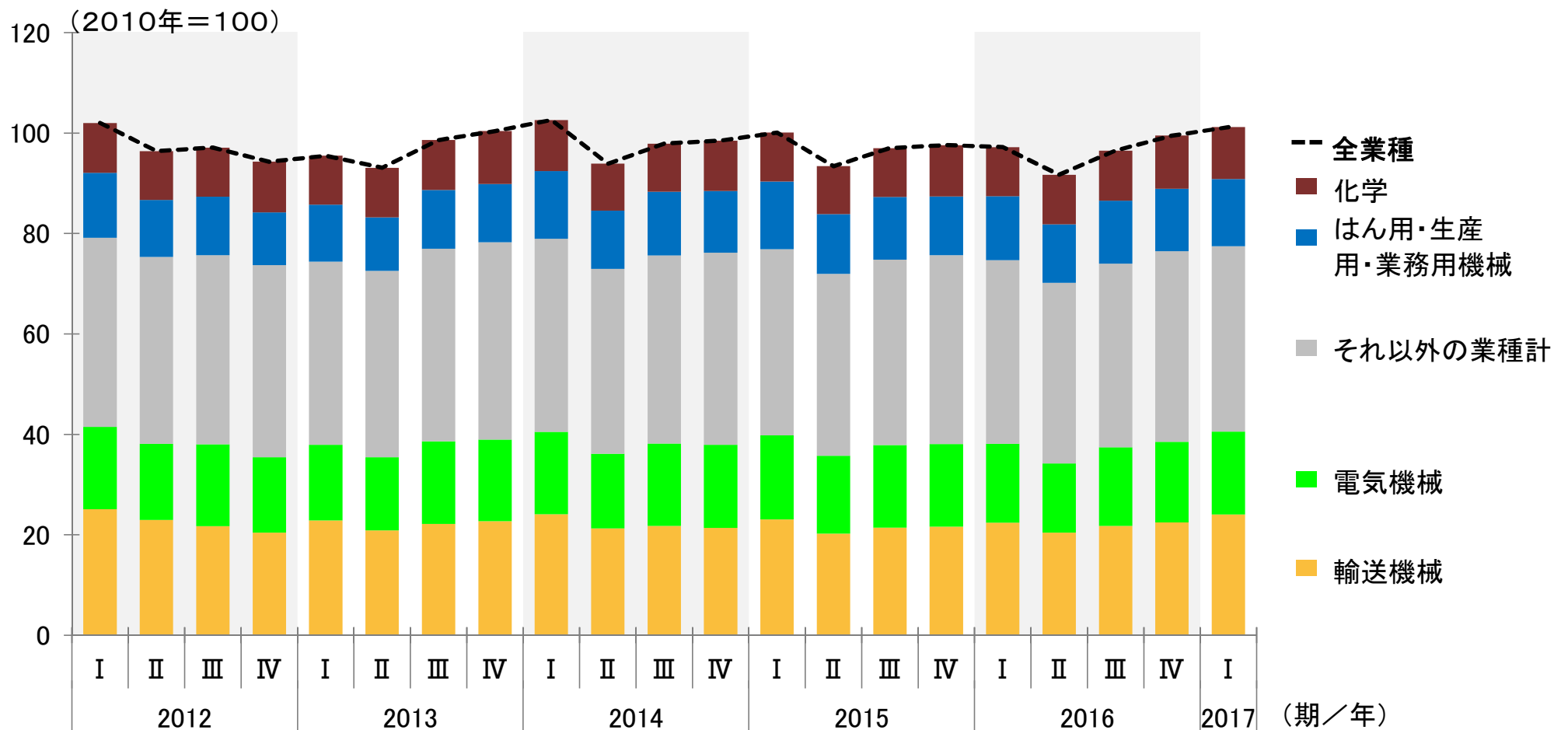
国内出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

国内出荷全体の前期比0.6%に対し、電気機械工業の前期比寄与が3期連続で0.4%ポイントの上昇寄与。また、輸送機械工業も、4期連続で0.1%ポイントの上昇寄与。



国内出荷指数（原指数）の業種別構成比

2017年Ⅰ期の国内出荷指数においては、輸送機械工業の割合は、23.8%。これに次ぐのが電気機械工業の16.3%。



グローバル化比率

2017年 I 期のグローバル化比率

2017年 I 期の製造業出荷海外比率は、29.7%。

2017年 I 期の海外市場比率は、40.8%。

2017年 I 期の逆輸入比率は、24.8%。

注) 製造業出荷海外比率: 日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人活動の比率

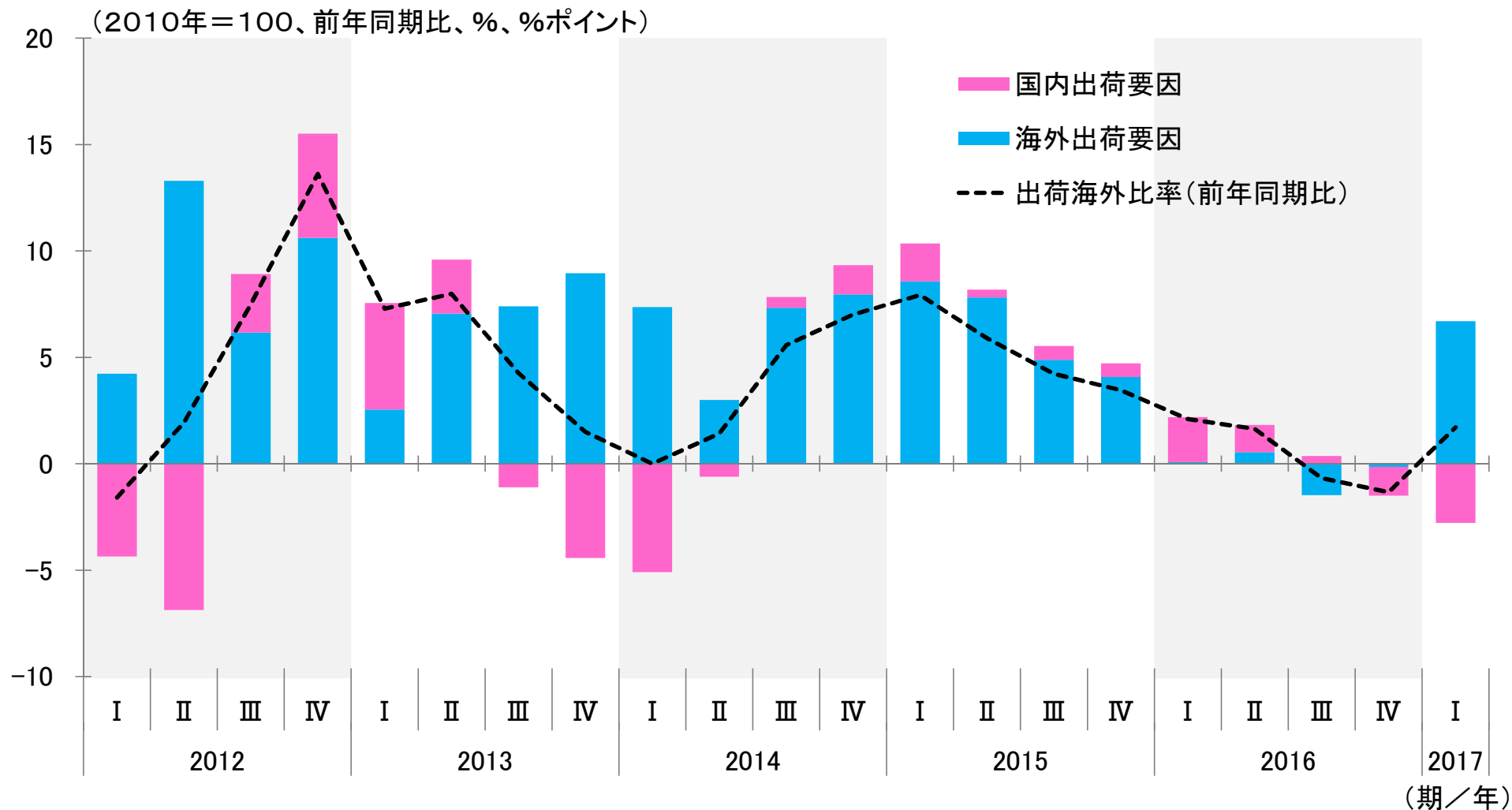
海外市場比率: グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

逆輸入比率: 日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

	製造業計	輸送機械	はん用・ 生産用・ 業務用機械	電気機械	化学	それ以外 の業種計
出荷海外比率	29.7%	48.3%	17.7%	31.8%	25.7%	14.3%
海外市場比率	40.8%	58.5%	34.8%	40.6%	39.6%	24.2%
逆輸入比率	24.8%	63.6%	31.4%	46.0%	8.9%	11.2%

製造業出荷海外比率の前年同期比要因分解（季節調整前）

製造業出荷海外比率は、前年同期（29.2%）に比べて上昇。
 この上昇の要因は、海外出荷が前年同期よりも大幅に上昇したため。海外出荷増が上昇に寄与するのは、3四半期ぶり。

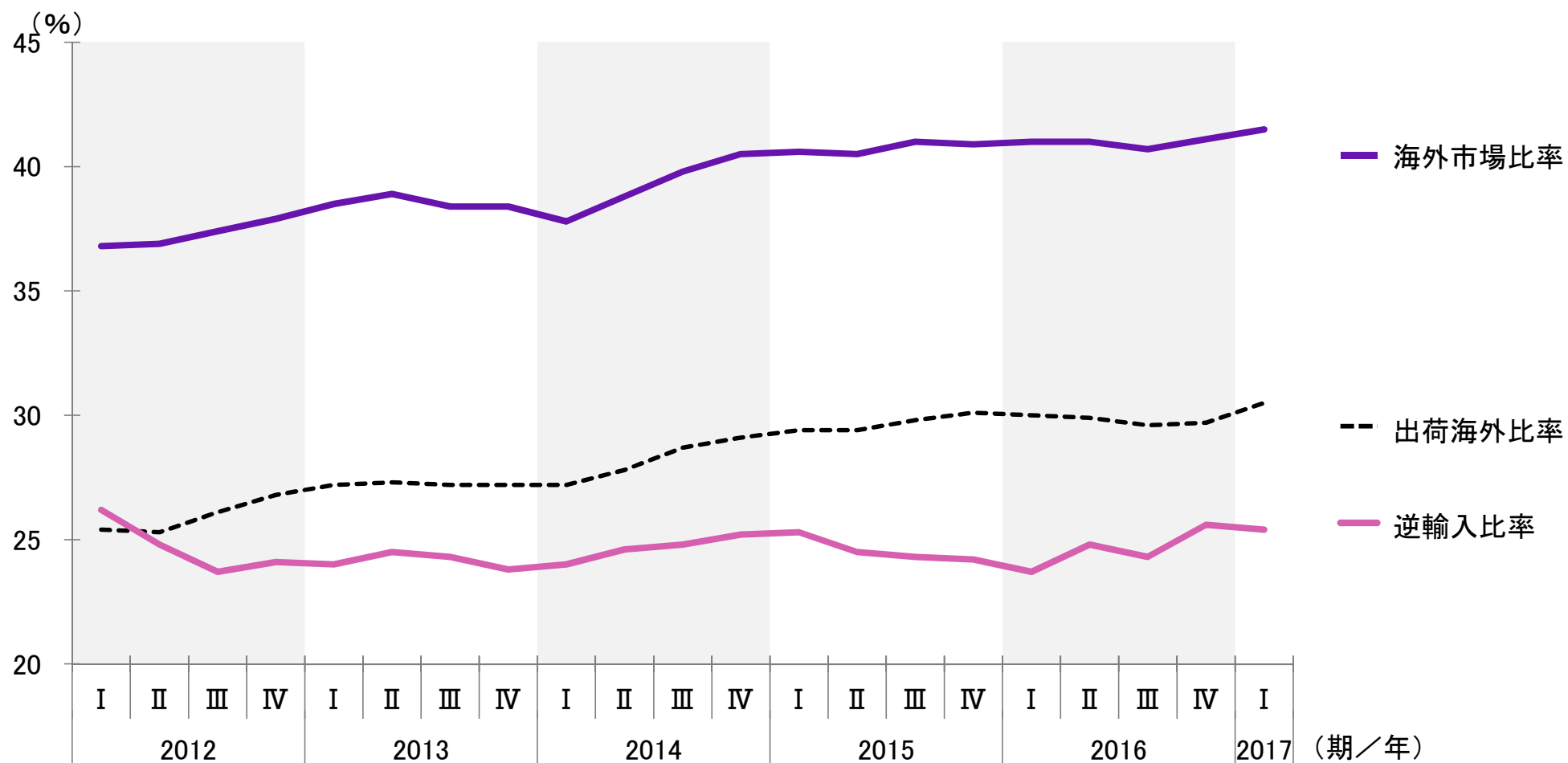


グローバル化比率の季節調整値

- 出荷海外比率等のグローバル化比率にも、季節変動が存在しているため、各期の数値の前期との単純比較はできない。
- そこで、グローバル化比率自体に季節調整を施す試みを実施。
- 季節調整の施された数値自体には、意味はなく、あくまで過去の各期レベルとの比較に意味がある。
- よって、グローバル化比率の数値自体は、季節調整前の数値を参照。2017年I期分はスライド26の数値。

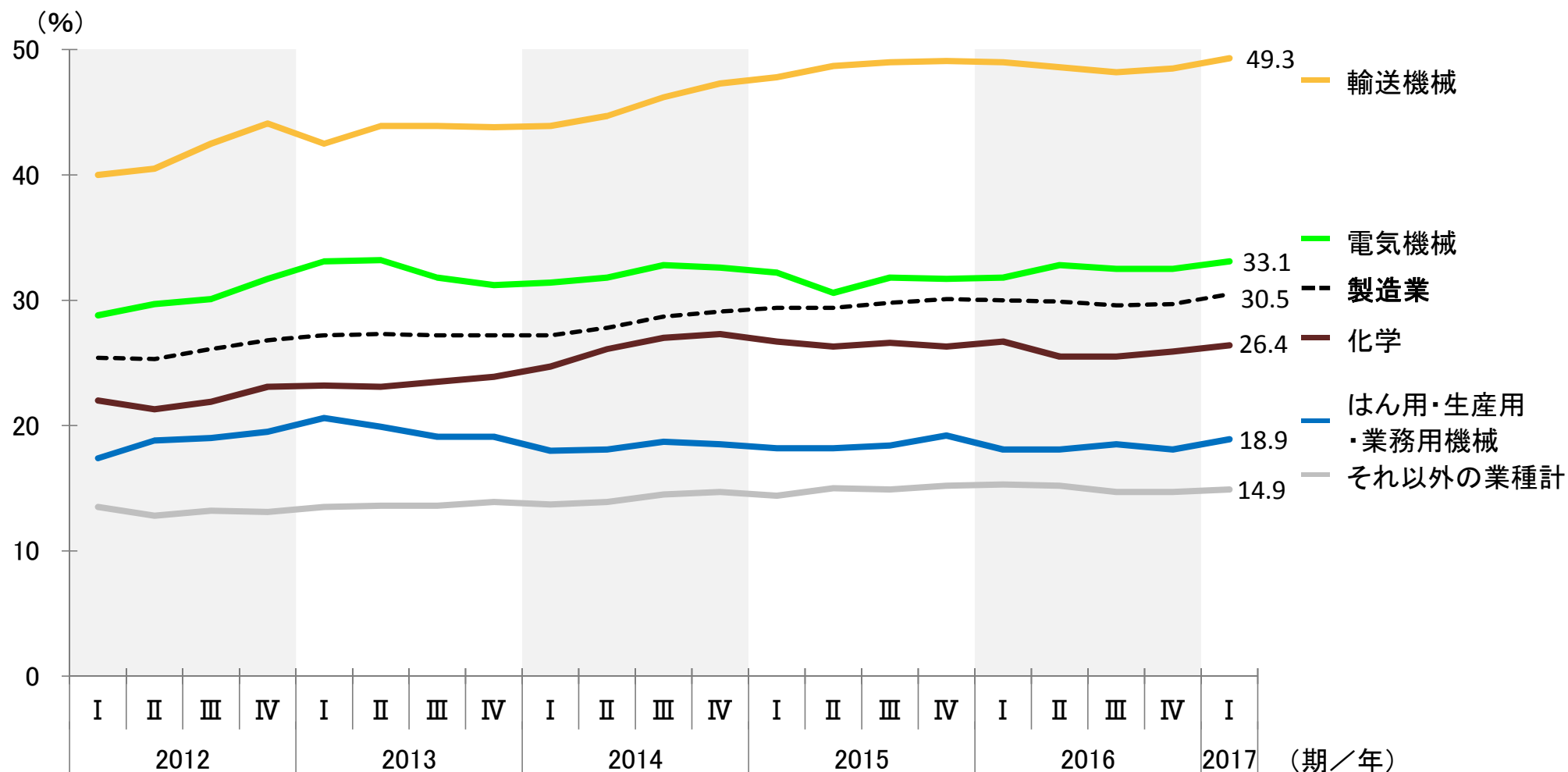
グローバル化比率（季節調整済）の推移

2017年 I 期の製造業出荷海外比率は、前期より上昇。
2017年 I 期の海外市場比率は、過去最高となった。
2017年 I 期の逆輸入比率は、前期よりやや低下。



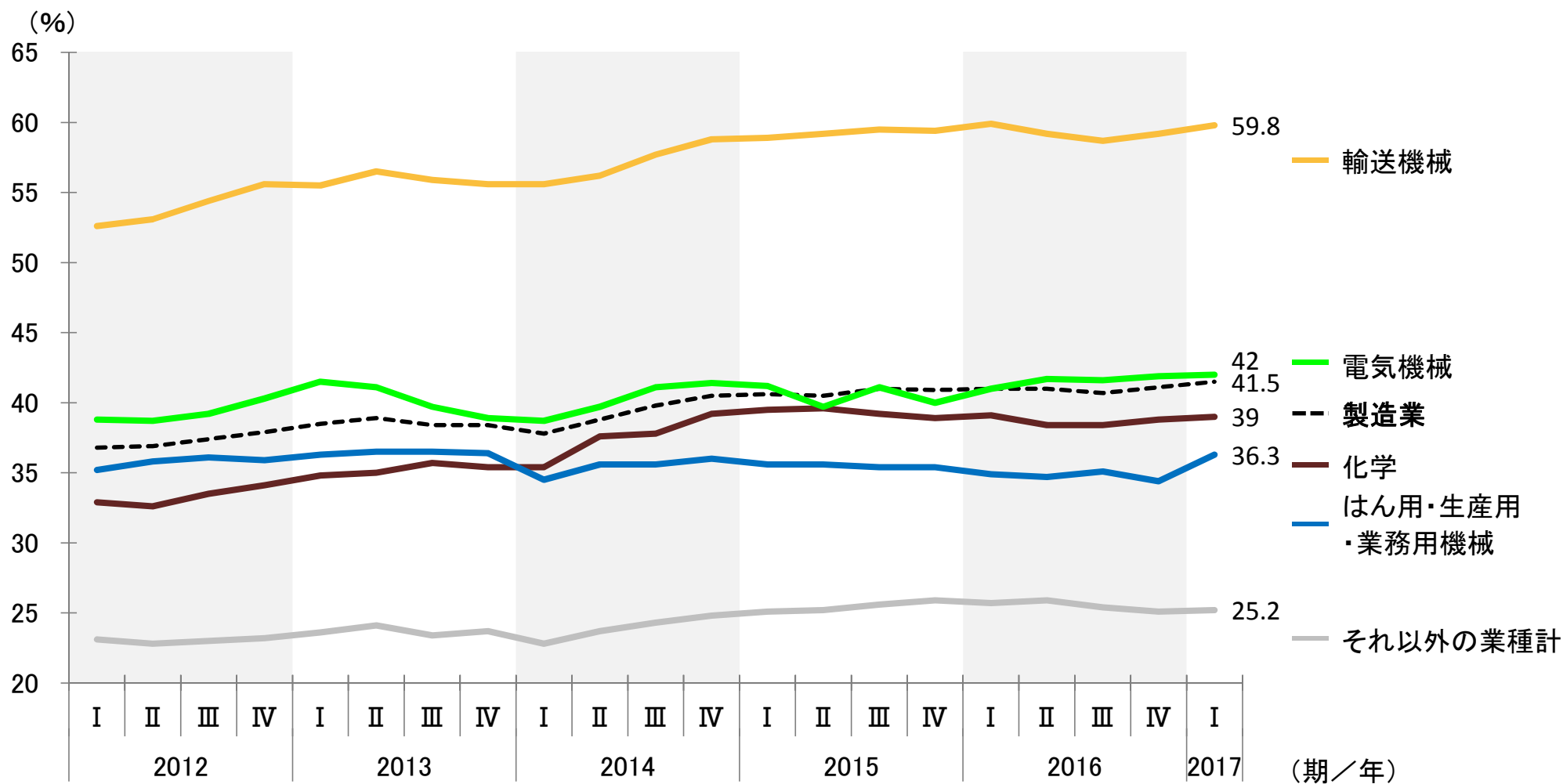
業種別製造業出荷海外比率（季節調整済）の推移

主要4業種の2017年I期の出荷海外比率は、4業種全てが上昇した。



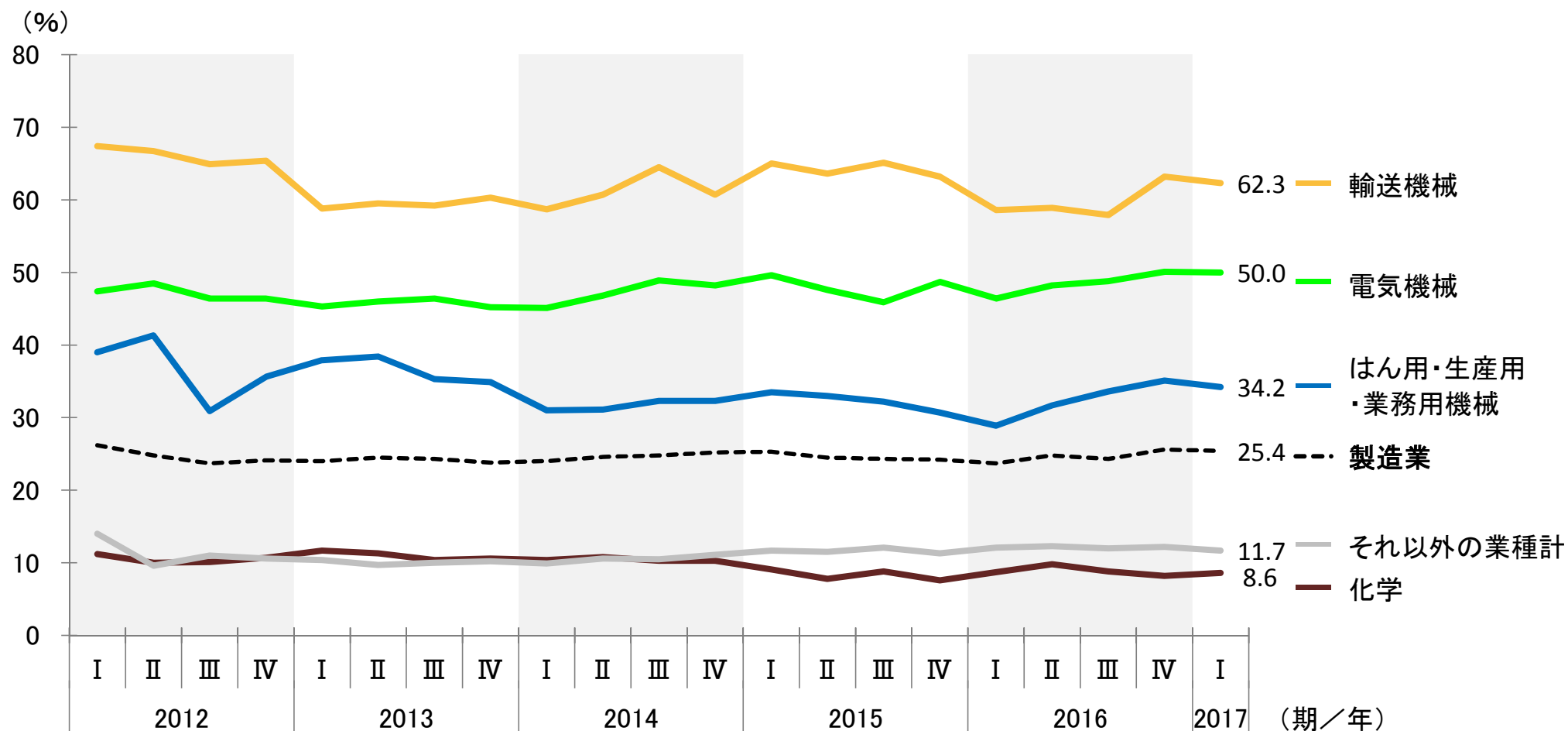
海外市場比率（季節調整済）の推移

主要4業種の2017年I期の海外市場比率は、4業種全てが上昇した。



逆輸入比率（季節調整済）の推移

主要4業種では、輸送機械工業、電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械の3業種の逆輸入比率が低下。



2017年I期のグローバル出荷指数のまとめ

- ・ 2017年I期のグローバル出荷指数は、前年後半の上昇を引き継ぎ、4期連続の前期比1.5%上昇でリーマンショック後の最高値を更新し107.8となった。
- ・ 国内出荷は、前期比0.6%上昇、海外出荷は、2期連続の前期比3.8%上昇と海外出荷が大きく上昇寄与。
- ・ 業種別のグローバル出荷では、主要4業種のうち3業種が大きく前期比上昇。はん用・生産用・業務用機械のみ横ばい。
- ・ 仕向け先別海外出荷では、「自国向け」が前期比3.5%と引き続きの伸びに加え、「第三国向け」も同7.0%と大幅に上昇。
- ・ 地域別海外出荷では、全ての地域が上昇。特に前期に低下していた北米が、前期比4.7%と大幅に上昇。
- ・ グローバル化比率では、出荷海外比率と海外市場比率の上昇が目立ち、海外市場比率は、過去最高となった。出荷海外比率、海外市場比率ともに、主要4業種全てが上昇。

注意点

- グローバル出荷指数の最新期の試算時に、
 - 使用するデータが速報値から確報値に塗り替えられること
 - 四半期ごとに季節調整をかけ直していることから、過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- また、グローバル出荷指数における国内出荷と鉱工業出荷内訳表の出荷指数の値とも一致しないことに留意。

用語の説明

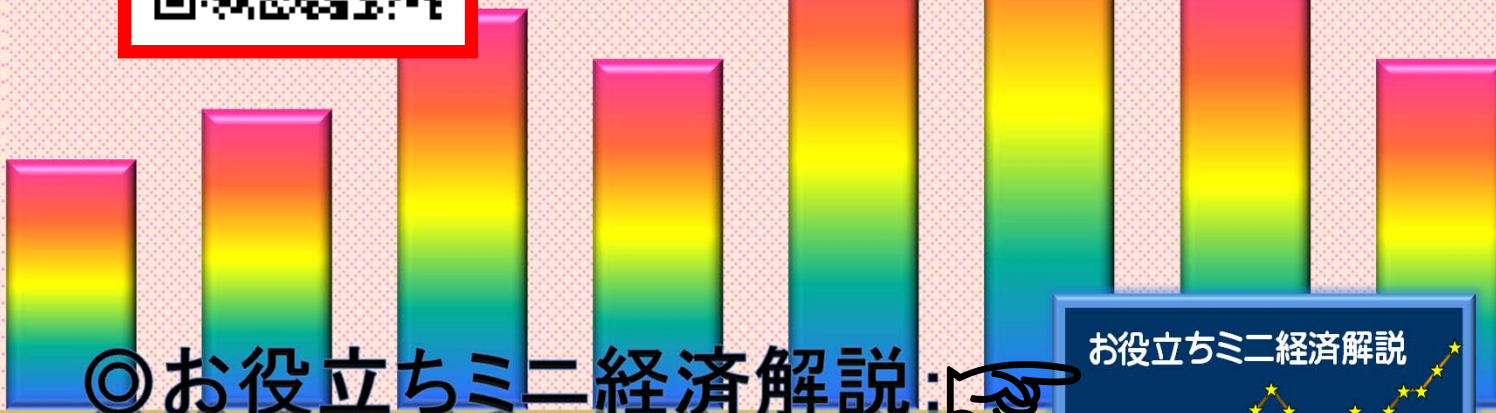
- グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- 「それ以外の業種計」とは、次の8業種を組み合わせたものである。
「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」
- 「それ以外の地域」とは、次の4地域を組み合わせたものである。
「NIEs3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

こちら是非御覧下さい！

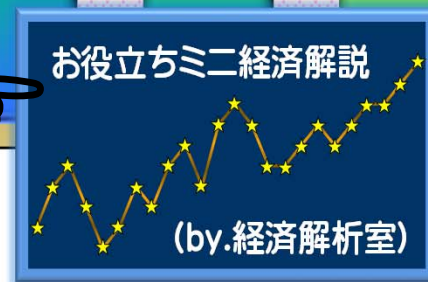
◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！



◎ お役立ちミニ経済解説：
総合ポータルサイトです



お役にたつミニ経済解説、
ミニ経済分析、動きで見る経済指標、